

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第68期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号
(注) 2018年7月1日をもって、本店を「大阪府吹田市江坂町一丁目23番28 701号」から
「愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号」へ移転しております。

【電話番号】 052(218)3161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号

【電話番号】 052(218)3161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町三丁目1番2号)

日邦産業株式会社 関西支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番28-801号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	42,710	42,313	38,431	43,791	44,479
経常利益又は経常損失() (百万円)	358	782	167	496	452
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	42	902	164	598	1,029
包括利益 (百万円)	1,360	1,905	276	1,267	1,836
純資産額 (百万円)	12,110	10,068	9,880	11,462	9,602
総資産額 (百万円)	29,992	25,944	27,409	29,851	29,288
1株当たり純資産額 (円)	1,267.04	1,065.36	1,090.12	1,222.86	1,042.02
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	4.71	99.07	18.14	67.16	114.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	37.4	35.3	36.6	32.0
自己資本利益率 (%)	0.4	8.5	1.7	5.8	10.1
株価収益率 (倍)			15.4	9.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,653	27	1,105	1,289	1,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,039	1,061	1,058	1,160	2,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	573	775	141	1,123
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,357	3,598	4,381	4,660	4,937
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	3,140 (215)	3,298 (584)	3,306 (622)	3,583 (642)	3,734 (698)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期及び第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第65期及び第68期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第64期、第65期及び第68期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (百万円)	28,288	25,627	22,311	25,420	25,738
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,015	479	559	140	756
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	179	1,640	158	510	818
資本金 (百万円)	3,137	3,137	3,137	3,137	3,137
発行済株式総数 (株)	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338	9,127,338
純資産額 (百万円)	6,816	4,909	4,749	5,247	4,162
総資産額 (百万円)	19,704	16,650	17,543	18,219	18,414
1株当たり純資産額 (円)	748.39	538.96	534.38	586.74	462.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	()	()	4.00 ()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	19.77	180.11	17.44	57.25	91.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	29.5	27.1	28.8	22.6
自己資本利益率 (%)	2.7	28.0	3.3	10.2	17.4
株価収益率 (倍)	20.5			11.1	
配当性向 (%)	75.9			7.0	
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	266 (51)	279 (87)	280 (88)	307 (100)	314 (109)
株主総利回り (%)	93.6	64.7	65.3	145.3	121.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.6)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	460	458	291	660	742
最低株価 (円)	373	242	207	249	285

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期及び第67期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期、第66期及び第68期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第65期、第66期及び第68期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1952年3月	東邦カーボン製造所(後の株式会社レイホー製作所)の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。(本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区)
1953年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
1961年7月	名古屋営業所を開設する。
1963年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
1963年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
1965年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
1967年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
1967年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
1968年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
1968年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
1969年4月	日立化成工業株式会社(現、日立化成株式会社)の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社(現、日立化成株式会社)となるに及び、同社の特約店となる。
1969年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
1977年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市に、コーポリマー化工株式会社(現、日邦メカトロニクス株式会社)を設立する。
1980年2月	オランダフィレット社(後のLANTOR B.V.)の日本総代理店となりコアマットの国内販売を開始する。
1980年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
1982年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
1982年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
1984年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
1987年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
1987年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.)(現地法人)を設立する。
1988年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ、ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
1990年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
1991年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
1993年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)(現地法人)を設立する。
1995年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
1996年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.(現地法人)を設立する。
2002年1月	海外第四の生産拠点として、中国・深圳にNIPPO(HONG KONG)LTD.深圳工場の操業を開始する。
2002年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.(後にNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.へ吸収合併)を設立する。
2002年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
2003年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.(現地法人)を設立する。
2004年8月	2004年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
2005年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
2006年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
2006年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
2008年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社(現、日邦メカトロニクス株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
2008年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所(現、日邦メタルテック株式会社)の全株式を取得し、子会社とする。
2008年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社(現、日邦メカトロニクス株式会社)を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場する。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2011年12月	富優技研股份有限公司を関連会社化する。

年月	概要
2012年 6月	海外第七の生産拠点として、インドネシア・プカシにPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA(現地法人)を設立する。
2012年 7月	中国・深圳に日邦精密工業(深圳)有限公司(現地法人)を設立する。
2013年 1月	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として埼玉事業所を開設する。
2013年 3月	当社の海外連結子会社に対する事務、営業及び開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD.(現地法人)を設立する。
2013年 4月	京都営業所を開設する。
2013年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場する。
2014年 1月	タイ国における自動車関連部品の生産拠点を集約することを目的に、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND) CO.,LTD.(現地法人)の新工場を建設する。
2014年 3月	富優技研股份有限公司の株式の一部売却により、持分法適用関連会社から除外する。
2014年 4月	メキシコに株式会社富士プレスとの合併会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.を設立する。
2015年 3月	株式会社京都映工社とNTメカトロニクス株式会社を合併し、日邦メカトロニクス株式会社を設立する。
2015年10月	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立し、新神戸ブラテックス株式会社 広島製造所の主要な資産を譲り受ける。
2016年 6月	取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスを強化するため、監査等委員会設置会社に移行する。
2018年 7月	愛知県名古屋市に本社を移転するとともに名古屋支店を開設する。

3 【事業の内容】

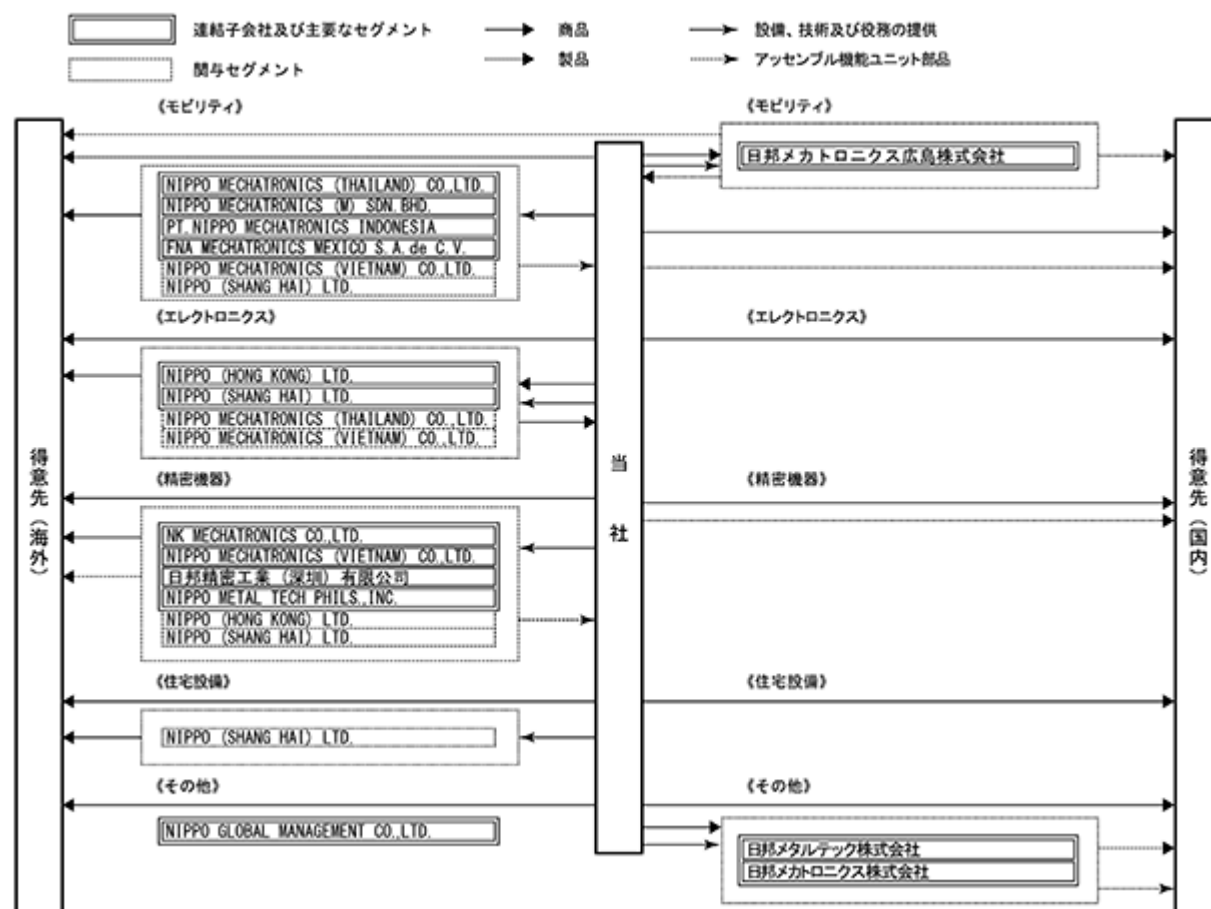
当社グループは、当社と連結子会社14社（国内3社、海外11社）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

- モビリティ・・・ 自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社7社
- エレクトロニクス・・・ 電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社4社
- 精密機器・・・ オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社6社
- 住宅設備・・・ 住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社1社
- その他・・・ 報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。
(主要な関係会社) 当社及び連結子会社3社

事業別セグメントを構成する主要な関係会社については、以下の事業系統図をご参照ください。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日邦メカトロニクス株式会社	静岡県磐田市	百万円 50	その他	100.00	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
日邦メタルテック株式会社	沖縄県うるま市	百万円 50	その他	100.00	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
日邦メカトロニクス広島株式会社	広島市安芸区	百万円 45	モビリティ	100.00	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (注3) (注5)	タイ	千バーツ 250,000	モビリティ エレクトロニクス	99.98	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (注2) (注3)	タイ	千バーツ 150,000	精密機器	99.98 (99.98)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対しリース債務の債務保証を行っております。
NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO.,LTD. (注3)	タイ	千バーツ 480,000	その他	100.00	当社と当該会社との連携の元で、関係会社に対し事務及び営業支援を行っております。
NIPPO MECHATRONICS(M) SDN.BHD. (注2) (注3)	マレーシア	千リンギット 15,000	モビリティ	99.98 (99.98)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し割賦債務の債務保証を行っております。
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (注2) (注3)	ベトナム	千米ドル 10,000	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	99.98 (99.98)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (注2)	フィリピン	千米ドル 1,189	精密機器	100.00 (17.12)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。
PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (注2) (注3)	インドネシア	千ルピア 93,678,415	モビリティ	100.00 (21.36)	当社は、成形部品、金型、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し仕入債務の債務保証を行っております。
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. (注3)	メキシコ	千米ドル 17,677	モビリティ	51.20	株式会社富士プレスとの合併会社であります。 当社は、当該会社に対し割賦債務の債務保証を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NIPPO(HONG KONG)LTD. (注3)	中国	千香港ドル 159,659	エレクトロニクス 精密機器	100.00	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を行っております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD. (注2)	中国	千人民元 4,138	エレクトロニクス モビリティ 精密機器 住宅設備	100.00 (100.00)	当社は、電気・電子材料、部品を販売しております。
日邦精密工業(深圳) 有限公司 (注2)	中国	千人民元 7,508	精密機器	100.00 (100.00)	当社は、成形部品、合成樹脂等を販売し、アッセンブル機能ユニット部品を購入しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,488百万円
	(2) 経常利益	489百万円
	(3) 当期純利益	408百万円
	(4) 純資産額	3,502百万円
	(5) 総資産額	5,278百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	1,555 (306)
エレクトロニクス	131 (5)
精密機器	1,870 (346)
住宅設備	11 (10)
その他	114 (20)
全社(共通)	53 (11)
合計	3,734 (698)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
314 (109)	37.9	9.8	5,236,836

セグメントの名称	従業員数(名)
モビリティ	182 (91)
エレクトロニクス	68 (5)
精密機器	5 (-)
住宅設備	11 (2)
その他	3 (-)
全社(共通)	45 (11)
合計	314 (109)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は193名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「Labor Union of Nippo Mechatronics (Vietnam)Co., Ltd.」が組織されており、組合員数は1,180名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三方一両得の精神に基づき、「異色ある価値を提供し、世界をリードするお客様のモノづくりを支えること」を当社の存在目的として、「社員の存在を強みとする、ユニークで地域に根差したグローバル企業」への変革に挑戦していくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の利益である「連結営業利益」と株主資本効率を示す「連結株主資本利益率（ROE）」の2つに加え、安定した資金調達を継続していくために「DEレシオ」を重要な経営指標として定め、公表した目標値を目指すことで、中長期的な企業価値を高めてまいります。なお、2017年度を初年度とする「中期経営計画2019」において、3カ年の累計営業利益19.5億円、2019年度末時点のROE3.5%以上（「DEレシオ」は次期「中期経営計画2022」より設定）を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な会社の経営戦略は、自動車市場・精密医療機器市場・エレクトロニクス市場を成長領域と定め、「成長領域への事業リバランス」および、安定した収益を計上するための「強みづくり」と「高収益体質」への転換活動に注力しております。強みとして伸ばしていく領域は、次の3つとなります。

成形品をコアにした、自動車重要保安部品の量産技術を確立する
ディスプレイ製品を中心に精密医療機器の受託生産を拡大する
電子部品を主軸に様々な事業領域で次世代商材を探索提供する

(4) 会社の対処すべき課題

「中期経営計画2019」に掲げた「事業の選択と捨象」をやりきることと、将来の経営基盤を強化するための「強みづくり」を進めること、更にはこれらをやりきるために必要となる「人材育成」とその人材が「活躍できる環境づくり」が対処すべき課題となります。「社員の存在が強みだといわれる会社」「利益と効率にこだわる会社」「社員が一流の仕事をする会社」に変革するために、引き続きこれらの課題に挑戦してまいります。

(5) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 企業価値向上への取組み

当社は、1952年3月に設立し、株式会社日立製作所の化学製品部門（現日立化成株式会社）の販売特約店として事業（以下、「商社事業」といいます。）を開始しました。日立製作所グループの発展とともに、当社も名古屋、東京に商圏を拡げていく中、化学技術の進展により「軽くて、強く、丈夫で腐らない」をキャッチフレーズとした「樹脂材料」が開発されたことを受け、1968年7月に樹脂成形事業を開始し、これら2つの事業を祖業として現在に至っております。

現在の商社事業は、日立化成グループの「販売特約店」として拡げてまいりました国内、中華圏及びアセアンの商圏を基礎として、各お客様との商流における競争優位性を確保することを目的として、「異色性のある協力メーカーとのネットワークづくり」と「社員に対する技術その他の教育」に取組んでおります。

一方の樹脂成形事業は、家電のカテゴリにあたるOA/DI部品から自動車部品、医療機器と事業領域を拡げつつ、技術面においては、樹脂単品成形から、印刷、組立、他素材インサートとその領域を拡げてまいりました。ここ5年の間、将来の競争優位性を確保することを目的として、フィリピン、インドネシア、メキシコ等に新工場を開設するとともに、近い将来に起こり得るだろう人件費の高騰並びに、国内における人材不足を睨んだ準備として、全自動・半自動ラインの導入を進めてまいりました。しかしながら、この全自動・半自動ラインは、高度な技術の壁に阻まれ、量産の計画が遅れたことにより、国内の主たる固定資産を減損せざるを得ない結果を招きました。

今後の当社における企業価値向上への取組みは、商社事業においては、「異色性のある協力メーカーとのネットワークづくり」と「社員に対する技術その他の教育」を通じた具体的なアウトプットを積み重ねていくこと、樹脂成形事業においては、赤字が継続しているメキシコ工場の量産を軌道に乗せて黒字転換を図ること並びに、全自動・半自動ラインの導入を通じて取得したコア技術のグループ企業への横展開となります。

当社は、中期経営計画2022に掲げた「ROE7%以上」、「最高益（営業利益）の更新」並びに「利益成長を通じた持続的な増配」という目標値の達成に向けて真摯に上述の取組みに努め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存でございます。

(2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、当社のステークホルダーから確固たる信頼を得るためにも、揺るぎないコーポレートガバナンスが必要不可欠であると考え、以下の取組みを進めております。

（企業統治の体制）

当社はコーポレートガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性や効率性をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、株主総会、取締役会、監査等委員会、代表取締役及び会計監査人を設置し、取締役の職務執行の監督及び監査の体制を整備しております。また、「内部統制システムに関する基本的な考え方」「内部統制システムの推進体制」をまとめ、当社及び当社の関係会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備を図っております。

なお、取締役会は、原則として2ヵ月に1回以上開催し、経営上重要な事項については、常勤取締役（監査等委員長を含む）で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで、取締役会に上申しております。

また、監査等委員会は、監査等委員4名（常勤監査等委員1名、社外取締役である監査等委員3名）からなり、原則として2ヵ月に1回以上開催し、経営上の重要な事項、監査等委員監査及び内部監査の結果並びに会計監査人による監査結果等について、協議、決議を行っております。

（内部監査及び監査等委員監査）

当社は、社長の直轄部門として内部監査室を設置しており、定期・非定期的（臨時）に社内業務の実施が会社規定等に正しく準拠しているか否かを調査し、当該監査の結果を社長及び監査等委員長に報告するとともに、問題点の指摘及び改善勧告を被監査部門に実施しております。

監査等委員監査は、常勤取締役（監査等委員を除く。）の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じて、常勤取締役（監査等委員を除く。）、執行役員、管理職者及び社員に対して監査を行っております。

(その他)

上記のほか、当社は、最新のコーポレートガバナンス・コードを踏まえながら、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(本プランの目的)

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記に記載の基本方針に沿ったものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

なお、当社は2007年6月28日開催の当社第56期定時株主総会において導入した「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「旧プラン」といいます。)を、2009年6月29日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為を強行する動きが引き続き見受けられる一方で、現在の日本の資本市場と法制度のもとにおいては、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性は、決して否定できない状況にあります。

すなわち、2007年9月30日に施行された金融商品取引法においては、経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず、5営業日以内の「大量保有報告書」の提出が義務付けられました。また、公開買付けが開始された場合には、発行会社による「買付期間の延長請求」及び「質問権の行使」が可能となりました。しかしながら、これらの法制のもとでもなお、公開買付けが開始される前における情報提供と検討時間を法的に確保すること及び市場内での買集め行為を法的に制限することがいづれもできないなど、これらの法制が上場会社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある株式の大規模買付行為に対して必ずしも有効に機能しない可能性を否定できません。

また、当社は旧プランの廃止以降、自動車市場・精密医療機器市場・エレクトロニクス市場を成長領域と定め、成長領域にマッチングする商材の開発に注力してまいりました。そして、2018年に策定した長期ビジョン(中期経営計画2019、2022及び2025)において、成形品をコアにした、自動車重要保安部品の量産技術の確立、ディスプレイ製品を中心とした精密医療機器の受託生産の拡大、電子部品を主軸とした様々な事業領域での次世代商材の探索提供という、それぞれの成長領域に対応した3つの柱を掲げております。これらの成長領域においては、よりお客様の固有のニーズに応えた商材の開発が必要とされるため、お客様との間において、緊密に連携しつつ、技術等に関わる機密情報の交換を行っております。その結果として、当社は、旧プランの廃止前よりもはるかに多くのお客様の技術等に関わる機密情報を保有するに至っており、十分な検討がなされない形で当社に対する大規模買付行為に基づく支配権の異動は、かかる機密情報の流出のおそれと相俟って、このようなお客様を含む当社のステークホルダーとの間の良好な関係を毀損する可能性があります。

かかる状況のもとにおいて、当社として改めてそのような大規模買付行為に対する対抗措置の必要性について検討したところ、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことが必要という結論に至ったものです。当社としては、かかる対抗措置の準備は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を可及的に排除するために必要かつ有効であり、また本プランは大規模買付行為開始前に所要の情報提供や検討期間を確保するものであって企業価値・株主共同の利益の維持・向上に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(本プランの有効期間、廃止及び変更)

本プランの有効期間は、2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで延長するものとします。

但し、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更に伴う形式的な変更が必要と判断した場合は、随時、独立委員会の意見を踏まえた上で、本プランを修正し、又は変更することができるものとします。他方、当社取締役会が、本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更を行う場合には、改めて直近で開催される株主総会に付議し株主の皆様のご承認をいただくことといたします。

当社は、本プランが廃止され又は本プランの内容について当社株主の皆様の実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止又は変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ及び精密機器等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産及び負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当たり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があります。

(3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着し、スピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジア、中国、メキシコで事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品・製品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

当社グループの総仕入高に占める日立化成株式会社からの仕入高の割合が高くなっております。長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び電子部品業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び電子部品メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第4四半期において輸出及び生産の一部に弱さも見られたものの、企業収益の改善により設備投資は増加し、また雇用情勢の改善並びに個人消費の持ち直しなどにより、回復基調が続きました。一方の世界経済は、米中貿易摩擦その他の通商問題等が影響して、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に策定した中期経営計画に基づき、「事業のリバランス」による高収益体質への転換と次期中期経営計画に向けた新たな種まき活動に取り組んでまいりましたが、モビリティセグメントに属する稲沢事業所等において、固定資産減損を認識せざるを得ず、特別損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,479百万円（前期比1.6%増）、営業利益は646百万円（前期比30.0%増）、経常利益は452百万円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,029百万円（前期は598百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、パワートレイン系機構部品、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク、ベトナム、インドネシアなどの海外主力工場の受注が好調に推移した一方で、稲沢事業所及びメキシコ工場の先行投資の影響を継続して受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は17,172百万円（前期比12.4%増）、セグメント損失は34百万円(前期は18百万円のセグメント損失)となりました。

エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、ロボット・工作機械向け配線板材料の受注と車載パワーデバイス関連部材の受注が堅調に推移しましたが、スマートフォンに関連する需要が調整局面に入り受注が減少し、その影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は14,269百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益は222百万円(前期比13.9%減)となりました。

精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、プリンター関連部品及び医療機器関連のディスプレイ部品の受注がともに増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,747百万円（前期比3.9%増）、セグメント利益は302百万円(前期比267.8%増)となりました。

住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高性能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、家庭用燃料電池関連部材の受注が増加しましたが、住宅用給水ユニット関連部品の受注が減少し、その影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は3,394百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益は86百万円(前期比15.8%減)となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント市場向けICカード関連の受注が減少しましたが、国内関係会社の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は2,184百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は169百万円(前期比12.8%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて277百万円の増加となり4,937百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,547百万円（前期は1,289百万円の増加）となりました。

これは仕入債務の減少により691百万円減少したものの、税金等調整前当期純損失1,032百万円の計上が減価償却費1,704百万円、減損損失1,571百万円の計上によるものであったことなどが主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、2,323百万円（前期は1,160百万円の減少）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入により348百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により2,429百万円減少したことなどが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、1,123百万円（前期は141百万円の増加）となりました。

これは長期借入金の返済による支出により1,138百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により262百万円、長期借入れによる収入により2,145百万円増加したことなどが、主な要因となっております。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	
	金額	前年同期比(%)
モビリティ	12,217	12.3
精密機器	6,141	5.5
その他	920	7.3
合計	19,279	9.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
モビリティ	17,445	13.1	1,057	15.0
エレクトロニクス	14,350	8.1	1,141	6.9
精密機器	7,710	4.5	438	3.7
住宅設備	3,388	8.2	280	7.9
その他	1,951	2.8	127	4.8
合計	44,846	1.6	3,045	1.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	
	金額	前年同期比(%)
モビリティ	17,147	12.4
エレクトロニクス	14,269	7.7
精密機器	7,710	4.3
住宅設備	3,394	7.6
その他	1,956	2.4
合計	44,479	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

戦略的現状と見通し

当社グループは、「異色ある価値を提供し、世界をリードするお客様のモノづくりを支えること」を存在目的として、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し15,365百万円となりました。これは現金及び預金が277百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が450百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて457百万円減少し13,922百万円となりました。これは建設仮勘定が314百万円増加したものの、投資有価証券が532百万円、建物及び構築物が267百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて563百万円減少し29,288百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し12,248百万円となりました。これは短期借入金が326百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が748百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,437百万円増加し7,437百万円となりました。これは長期借入金が978百万円、リース債務が430百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,295百万円増加し19,685百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,859百万円減少し9,602百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失1,029百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が266百万円、為替換算調整勘定が247百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.6ポイント減少の32.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動から得られる自己資金および金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資に伴う長期的な資金需要については、金融機関からの長期借入やリース・割賦契約による調達などを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、製品製造のための原材料費や労務費及び製造経費をはじめ、販売費及び一般管理費の支払いがこれにあたり、自己資金及び短期借入を活用して対応しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、8,459百万円と前連結会計年度末に比べ、2,028百万円増加しております。

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2017年度を初年度とする「中期経営計画2019」において、3カ年の累計連結営業利益19.5億円、2019年度末時点のROE3.5%以上の達成に向けて取り組んでおります。当連結会計年度終了時点における2カ年の連結累計営業利益は11.4億円とほぼ計画通りに推移しておりますが、ROEは特別損失を計上した影響もあり、10.1%となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年1月7日開催の取締役会において、FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.に当社の子会社であるFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.の自動車用プレス加工部品の製造事業を譲渡することについて決議を行い、同日日付で基本合意書を締結しました。なお、事業譲渡を行う日は、2019年7月1日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.は、2019年6月30日現在のプレス事業に専用に供する機械設備、金型及び棚卸資産等を譲渡します。
- (2) FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.は、2019年6月30日現在のプレス事業の取引先に対して有する売掛債権を除く契約にかかる債権、FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.が株式会社富士プレスから借り受けた金銭債務及びプレス事業の取引先に対して有する買掛債務を除く契約にかかる債務を譲渡します。

5 【研究開発活動】

当社グループは、素材・原料・部品・機器等商事機能での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は33百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

モビリティ

自動車業界向け製品を中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は31百万円であります。

その他

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,381百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モビリティ

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産工場建設及び生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・金型等を中心とする総額2,877百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) エレクトロニクス

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に建物附属設備の修繕維持等により総額4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 精密機器

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に機械装置及び運搬具の設備増強等を中心とする総額426百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 住宅設備

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形用金型等を中心とする総額0百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、顧客ニーズへの対応を目的に機械装置及び運搬具の修繕維持等により総額73百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)					
稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注4)	モビリティ エレクトロニクス 精密機器 住宅設備 その他	(1,746.21) 28,443.26	287	678	0	2	968	171 [94]
埼玉事業所 (埼玉県羽生市)	モビリティ	1,119.54	26	16	0	0	42	19 [3]
賃貸不動産 (広島市安芸区)	その他	7,166.20	231	28		37	296	

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 賃貸不動産については、日邦メカトロニクス広島株式会社(連結子会社)に賃貸しております。

6 上記の他の主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	モビリティ	プラスチック成形品製造 設備等	5年	70	129
埼玉事業所 (埼玉県羽生市)	モビリティ	プラスチック成形品製造 設備等	5年	9	31

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)					
日邦メタルテック(株) (沖縄県うるま市 他)(注4)	その他	(4,524.00) 4,524.00		22	46	11	80	71 [8]
日邦メカトロニクス(株) (静岡県磐田市)(注5)	その他	(4,688.00) 4,688.00		65	36	12	114	40 [12]

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容は半導体関連設備であります。

5 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)					
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国バンコク) (注4)	モビリティ エレクトロニクス	133,712.00	538	843	549	15	1,947	406 [203]
NK MECHATRONICS CO.,LTD. (タイ国コラート) (注4)	精密機器	120,000.00	213	1,212	379	5	1,811	819 [344]
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	モビリティ	(42,536.00) 42,536.00		185	237	9	432	188 [2]
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIA (インドネシア国 ブカシ) (注4)	モビリティ	13,410.00	218	228	204	52	703	268
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (ベトナム国ハノイ) (注4)	精密機器 モビリティ エレクトロニクス	(29,933.00) 29,933.00		813	278	4	1,096	1,229 [10]
NIPPO METAL TECH PHILS., INC. (フィリピン国 カランバ) (注4)	精密機器	(4,000.21) 4,000.21			56	1	58	68
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V. (メキシコ合衆国 サン・ルイス・ポトシ) (注4) (注5)	モビリティ	60,479.96	181	1,026	1,333	11	2,551	225

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃借中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 設備の内容は金属プレス品製造設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	9,127,338	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	9,127,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年6月25日(注)		9,127,338		3,137	440	1,522
2017年6月23日(注)		9,127,338		3,137	158	1,363

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 2019年6月21日開催の第68期定時株主総会決議により、2019年6月24日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金344百万円を減少させております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	22	32	22	3	1,956	2,041	
所有株式数(単元)		8,149	1,832	14,819	10,963	4	55,459	91,226	4,738
所有株式数の割合(%)		8.93	2.01	16.24	12.02	0.00	60.8	100.00	

(注) 1 自己株式19,013株は、「個人その他」の欄に190単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	860	9.45
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	733	8.05
日邦産業社員持株会	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1	682	7.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	274	3.01
大塚 眞 治	愛知県一宮市	233	2.56
田中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	228	2.51
株式会社富士プレス	愛知県大府市北崎町井田118	221	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	2.38
黄 聖 博	東京都江戸川区	213	2.34
田中 善 慶	大阪府吹田市	176	1.94
計		3,840	42.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,103,600	91,036	
単元未満株式	普通株式 4,738		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		91,036	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式13株が含まれております。
 3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号	19,000		19,000	0.21
計		19,000		19,000	0.21

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、2017年2月より、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「日邦産業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」（以下、「専用信託」といいます。）を設定し、専用信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

228千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、本信託契約の締結日である2017年2月6日以降受益者確定手続開始日まで、定年退職、転籍、役員への昇格によって本持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	19,013		19,013	

(注) 1 2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 当期間における保有自己株式数には、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的な成長を定量目標におき、これに合わせて増配していくことを株主還元の基本としつつ、配当利回り、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

また、当社は期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み無配とさせていただきました。

なお、次期の期末配当金につきましては、当社連結及び個別の財務状況を勘案した上で決定してまいります。現時点では未定とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私たちは、異色ある価値創造企業として、ものづくりで世界をリードするお客様に、良質で最適な製品・サービスを提供し続けます。」「私たちは、すべてのステークホルダーを大切にし、社員の存在を強みとする地域に根差したグローバル企業を目指します。」という経営方針の実現に向けて、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、経営の意思決定及び業務執行が適法・的確に行われ、監査が適法・適正に行われる企業統治体制を整備してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

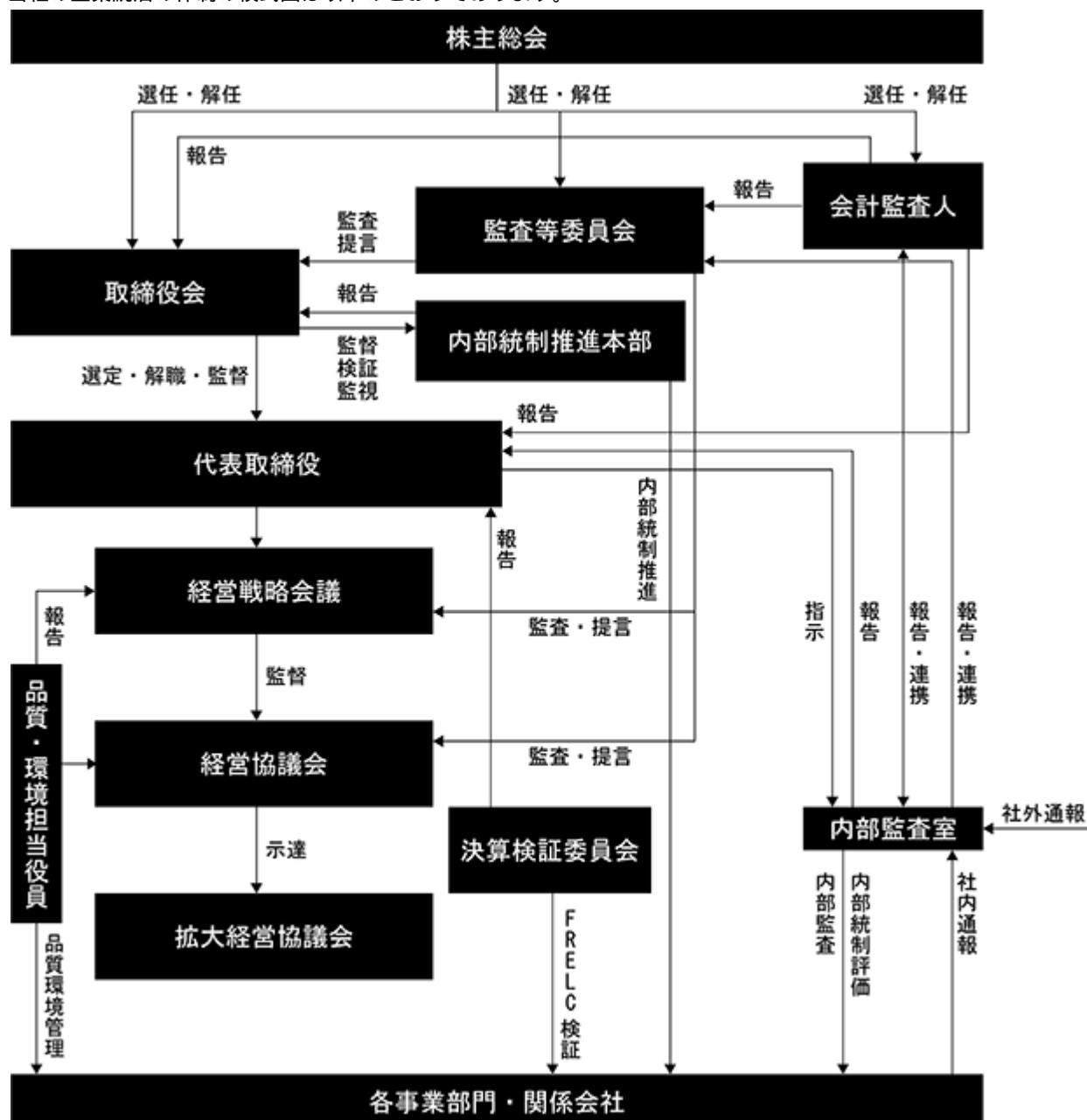
当社は、コーポレートガバナンスを「株主に代わって、経営の適法性及び効率性をチェックする仕組み」であると捉え、最も適した仕組みとして、株主総会、取締役会、監査等委員会、代表取締役及び会計監査人を設置し、取締役の職務執行の監督及び監査の体制を整備しております。また、「内部統制システムに関する基本的な考え方」「内部統制システムの推進体制」をまとめ、当社及び当社の関係会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備を図っております。

なお、取締役会は、原則として2ヵ月に1回以上開催し、経営上重要な事項については、常勤取締役（監査等委員長を含む）で構成された経営戦略会議において、事前に十分な審議を行ったうえで、取締役会に上申しております。

また、監査等委員会は、監査等委員4名（常勤監査等委員1名、社外取締役である監査等委員3名）からなり、原則として2ヵ月に1回以上開催し、経営上の重要な事項、監査等委員監査及び内部監査の結果並びに会計監査人による監査結果等について、協議、決議を行っております。

当該体制は、コーポレートガバナンスの更なる強化に十分な体制であると確信しております。このため、現状のコーポレートガバナンスの体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、2019年2月20日に開催した取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及び当社の関係会社から成る企業集団(以下、総称して「日邦グループ」という。)の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関して、次のとおり決議いたしました。

a. 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンスに関する基本的方針として「コンプライアンス宣言」及び「行動憲章」を採択し、業務遂行上遵守すべき規範として「コンプライアンス規程」等を制定し、取締役を筆頭にして、これらを実践することとした。
- (b) 取締役会は、「取締役会規則」を定め、各取締役の職務執行を監督し、監査等委員会は、「監査等委員会規則」を定め、取締役の職務執行について監査することとした。
- (c) コンプライアンス推進体制の構築、社内通報制度、内部監査等を通じて、取締役の法令及び定款の遵守の徹底を図る体制を構築した。

- b. 取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 法令等、及び社内諸規定に従い、株主総会、取締役会及び監査等委員会の議事録その他重要文書を保存、管理し、法令により閲覧に供し開示する。
 - (b) 企業秘密情報については、「企業秘密管理規程」を定め、管理責任者を置き、同情報への、内・外部からのアクセスを防止し、漏洩を完封する。
 - (c) 「個人情報管理規程」及び「特定個人情報管理規程」を定め、個人情報等も同様に保護する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 取締役会の下に「内部統制推進本部」を設置し、常に損失の危険を予知する体制を整備し、損失危機に適切かつ迅速に対応する。同推進本部長にはコーポレート本部長があたる。
 - (b) 損失の危機を管理するため「リスク管理基本規程」を制定し、個別のリスク毎に管理マニュアルを作成し、リスクの発生を未然に防止するとともに、発生したリスクへの的確な対応、速やかな回復を図る。
 - (c) 取締役会は、内部統制システムを整備し、各取締役の損失危険管理への対応・運用状況につき監督、監視及び検証する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営方針、その他の取締役会規則に定める重要事項等の審議は、常勤取締役と監査等委員長から成る「経営戦略会議」で行い、そこで内定したものをたたき台として、最終的に「取締役会」で決定する。
 - (b) 当社において、「役員の職務執行等に関する規則」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」により、取締役の各業務執行にかかる責任を明確にし、各取締役にそれぞれ定められた業務を信義誠実にして忠実に執行させる。
 - (c) 当社の常勤取締役は「取締役会」「経営戦略会議」「経営協議会」に、非常勤取締役は「取締役会」「拡大経営協議会」に出席し、取締役は職務の執行状況を相互に監督し、監査等委員も取締役の職務を監査する。
- e. 執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 前記 a の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制」中の、「取締役」の定めを「執行役員及び使用人」に読み代えるものとする体制の整備が完了している。
 - (b) 業務規程としては次のものが定められている。
 - イ 内部監査規程
 - ロ 経理規程
 - ハ 予算管理規程
 - ニ 原価計算規程
 - ホ 与信管理規程
 - ヘ 外貨借入為替リスク管理規程
 - ト 個人情報管理規程
 - チ 特定個人情報管理規程
 - リ 稟議規程
 - ヌ 規程管理規程
 - ル 有価証券取扱規程
 - ヲ 文書管理規程
 - ワ 印章管理規程
 - カ 業務車両管理規程
 - ヨ 発明・考案等取扱規程
 - タ 安全保障輸出管理規程
 - レ 品質マネジメント基本規程
 - ソ 環境マネジメント基本規程
 - (c) 「就業規則」等を完備し、執行役員及び使用人に就業規則に定める服務規律を遵守させている。

f. 日邦グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 「関係会社管理規程」、「管理職制度規程」及び「当社子会社間の取引に関する基準規程等」を定め、子会社の取締役、監査役及び使用人を管理し、当社が直接子会社取締役等に対し指示命令をする体制を整備している。
- (b) 当社の監査等委員及び内部監査室が子会社の監査をそれぞれ定期的に行う体制を整備している。

g. 監査等委員の職務を補助する使用人について

監査等委員の職務を補助するための使用人は、監査等委員が補助使用人を必要とするときには、これを置くものとする。その補助使用人は、取締役から独立していることが担保されるものとする。

h. 取締役、執行役員及び使用人が監査等委員に報告をするための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制

- (a) 取締役会には全監査等委員が出席し、経営戦略会議、経営協議会等当社の重要会議には監査等委員長が出席し、取締役はこれらの重要会議において職務執行状況につきこれらを監査等委員に対し報告する。
- (b) 社内通報制度による通報情報は、速やかにすべてが監査等委員に報告される。

i. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部監査室は、監査等委員に対し、内部監査計画及び内部監査結果について、定期的に報告し、かつこれらを共有する。
- (b) 監査等委員監査の有効性を確保するため、「監査等委員会規則」を定め、取締役、執行役員及び社員並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から当社監査等委員への報告を確実に実施させる。
- (c) 子会社の取締役及び使用人は、当該子会社の監査役から当該子会社の業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- (d) 内部通報のみならず、監査等委員に報告を行った日邦グループの取締役、監査役及び使用人は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることはない。
- (e) 当社は、監査等委員が、その職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払いを行う。但し、その支出の必要性と必要額について、後日コーポレート本部のチェックを受けることがある。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況)

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程等にその旨を定めております。

また、対応統括部署をコーポレート本部業務支援部とし、顧問弁護士、所轄警察及び企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備するとともに、コンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴、職名		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	岩佐 恭知 (1959年2月26日)	1981年4月 1986年4月 2002年4月 2008年9月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2016年4月 2019年6月	当社入社 当社製造部門金型技術課長就任 当社商事部門海外営業部長就任 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 当社業務執行役員(現、執行役員)就任 当社中華圏・海外商事統括就任 当社取締役就任 当社エレクトロニクス事業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社メカトロニクス本部長就任(現任)	(注) 2	108
取締役 コーポレート 本部長	三上 仙智 (1969年3月2日)	1991年4月 2004年4月 2006年4月 2011年4月 2013年4月 2013年4月 2016年4月 2016年6月	(株)INAX(現、(株)LIXIL)入社 当社入社 当社管理本部総務部マネージャー就任 当社経営企画部長就任 当社執行役員就任 当社コーポレート本部CSR統括部長就任 当社コーポレート本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	27
取締役 商事本部長	中村 篤志 (1969年11月10日)	1994年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2016年4月 2019年6月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部営業1課長就任 当社エレクトロニクス事業本部営業2部副部長就任 当社エレクトロニクス事業本部営業2部長就任 当社執行役員就任 当社エレクトロニクス事業本部(現、商事本部)長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	10
取締役	田中 喜佐夫 (1957年11月22日)	1983年8月 1989年5月 2001年9月 2005年6月	(株)レイホー製作所入社 同社取締役工場長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	241

役職名	氏名 (生年月日)	略歴、職名		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	大石 富司 (1956年11月15日)	1979年4月	当社入社	(注) 3	0
		1998年4月	当社東京営業本部東北営業所長就任		
		2002年4月	当社商事部門自動車部品営業部長就任		
		2004年4月	当社自動車部品事業部長就任		
		2005年4月	当社業務執行役員(現、執行役員)就任		
		2012年4月	当社執行役員事業ユニット長就任		
		2014年4月	当社コーポレート本部品質保証統括部長就任		
		2016年4月	当社エレクトロニクス事業本部営業企画部担当		
		2016年6月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	林 高史 (1966年10月27日)	1991年10月	中央新光監査法人入所	(注) 3	22
		1995年4月	公認会計士登録		
		1997年1月	(株)ジャフコ入社 ジャフココンサルティング(株)出向		
		2005年3月	林公認会計士事務所開設		
		2006年4月	林公認会計士事務所に「中国支援室」を開設		
		2006年7月	税理士登録		
		2008年9月	林公認会計士事務所をヴェリタスアカウンティングファームに統合		
		2013年6月	当社監査役就任		
		2016年6月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)		
		2016年10月	林公認会計士事務所をグラティアコンサルティンググループへ統合		
		2016年10月	グラティアコンサルティンググループ林公認会計士事務所代表パートナー就任(現任)		
		2017年1月	日本ホスピスホールディングス株式会社 社外監査役就任(現任)		
		2018年10月	株式会社Kips 社外取締役就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	川原 井 勇 (1963年5月20日)	1986年4月	日立化成工業(株)(現、日立化成(株))入社	(注) 3	
		2003年5月	同社化学製品事業部門機能性樹脂営業部部長代理就任		
		2010年5月	同社関西支社工材営業部部長代理就任		
		2012年1月	同社関西支社工材営業部長就任		
		2015年4月	日立化成(株)関西支社社会インフラ関連材料営業部長就任		
		2018年4月	同社営業本部関西支社長就任(現任)		
		2018年6月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)		
取締役 (監査等委員)	高井 洋 輔 (1985年7月4日)	2012年12月	弁護士登録、寺澤綜合法律事務所入所	(注) 3	0
		2016年1月	寺澤綜合法律事務所 パートナー就任(現任)		
		2018年3月	日本弁護士連合会代議員就任		
		2018年6月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)		
計					411

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫、林高史、川原井勇及び高井洋輔は、社外取締役であります。
- 2 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(2019年6月24日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、2019年3月31日現在の実質持株数を記載しております。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 大石 富司、委員 林 高史、委員 川原井 勇、委員 高井 洋輔

社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は1名、監査等委員である社外取締役は3名であり、重要な兼職の状況は次のとおりであります。

役員区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役 （監査等委員である取締役を除く。）	田中喜佐夫	株式会社レイホー製作所 代表取締役社長
社外取締役（監査等委員）	林 高史	グラーティアコンサルティンググループ事務所 林公認会計士事務所 代表パートナー 日本ホスピスホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社Kips 社外取締役
社外取締役（監査等委員）	川原井 勇	日立化成株式会社 営業本部関西支社長
社外取締役（監査等委員）	高井 洋輔	寺澤綜合法律事務所 パートナー

（社外取締役の機能、役割及び考え方）

各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等を生かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

社外取締役は相互に連携し、一般株主の利益に資することを常に考えてそれぞれの任務にあっております。

（社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携を図っております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会や監査等委員会においてその専門的な見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査等委員監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査等委員及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

（社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容）

当社は、社外取締役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所が独立役員としての規定している内容等を参考にしております。

（提出先との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係並びに独立性に関する考え方）

当社と社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）田中喜佐夫の重要な兼職先である株式会社レイホー製作所との間に産業資材の取引がありますが、当社との人的関係又は資本的関係、その他の利害関係はありません。なお、当社と同社との取引高は軽微であります。

当社と監査等委員である社外取締役 林高史の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と監査等委員である社外取締役 川原井勇の重要な兼職先である日立化成株式会社との間には定常的に産業資材の取引がありますが、監査等委員である社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社と監査等委員である社外取締役 高井洋輔の重要な兼職先との間に人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役 田中喜佐夫、林高史及び高井洋輔を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査等委員である社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査等委員である取締役(監査等委員であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である常勤取締役1名、監査等委員である非常勤取締役3名（うち社外取締役3名）の4名体制で構成しております。監査等委員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行の状況を監査するために取締役会等の重要会議へ出席し、また必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員、管理職者及び社員に対して事業・業務等の監査を行っております。

社外取締役 林高史は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査室長により構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査等委員並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。また、常勤監査等委員及び内部監査室は会計監査人による監査へ必要に応じて同行する等、緊密に連携をとり効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

岡野 英生

稲垣 吉登

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士試験合格者等6名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法第340条に定める監査等委員会による会計監査人の解任のほか、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態、その他会計監査人が継続してその職責を全うするうえでの重大な疑義を抱く事象等が発生した場合には、監査等委員会の同意を得て又はその請求に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたしております。

監査等委員会において、有限責任 あずさ監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		31	
連結子会社				
計	28		31	

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務に対する報酬を9百万円計上しております。

なお、当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMGグループに対して、17百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務に対する報酬を3百万円計上しております。

なお、当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに所属するKPMGグループに対して、19百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

現在、当社の役員報酬は、役位に応じた標準報酬を基準として、当期業績の結果に応じて減額する方法を採っております。当社取締役会は、企業の持続的成長と優秀な人材の確保を目的として、翌期より、業績・企業価値向上の対価としてインセンティブを含む役員報酬に改めることとしました。

インセンティブの要素は、「当期業績と中期業績の向上を目的として実行する重要タスクの達成度と連動させた金銭報酬」とします。これにより、取締役が担う短・中期の経営責任にバランスした役員報酬制度に切替えを図ってまいります。

なお、インセンティブ型の金銭報酬は2019年度を評価期間として、2020年度の役員報酬から代表取締役及び業務執行取締役に適用する予定です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	84	84			4
(うち社外取締役)	(3)	(3)	()	()	(1)
取締役(監査等委員)	19	19			6
(うち社外取締役)	(8)	(8)	()	()	(5)

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名(うち社外取締役1名)、取締役(監査等委員)4名(うち社外取締役3名)であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第65期定時株主総会において年額2億5千万円以内(うち社外取締役分2千5百万円以内)と決議しております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役(監査等委員である取締役を除く。)個々の報酬につきましては、取締役会の協議によって定めております。
- 4 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第65期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。なお、取締役(監査等委員)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の定めはありませんが、取締役(監査等委員)個々の報酬につきましては、監査等委員会の協議によって定めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な経済合理性をもって、個別株式を保有又は売却する判断を行うことを基本方針とし、その結果を毎年開示することとしております。

また、保有する株式の議決権行使にあたっては、発行会社及び当社の企業価値への影響を踏まえて、議案への賛否を判断します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	1,304
非上場株式以外の株式	8	178

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	3	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	9	348

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
ローム(株)	11,500	25,289	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。	無
	79	256		
(株)村田製作所	6,418	2,040	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。 なお、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	35	29		
立川プラインド工業(株)	30,000	50,000	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。	無
	35	77		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	23,130	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。	無(注2)
	12	16		
リンナイ(株)	627	482	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。 なお、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	4	4		
(株)愛知銀行	1,309	1,309	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。	有
	4	7		
(株)日立製作所	1,100	5,500	同上	無
	3	4		
フランスベッドホールディングス(株)	2,900	2,305	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。 なお、取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しております。	無
	2	2		
ブラザー工業(株)		42,000	保有した目的は取引関係の強化等でしたが、コーポレートガバナンス・コードの要請に基づき策定した当社保有方針に沿って保有又は売却を判断しておりません。	無
		103		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
オリックス(株)		20,000	同上	無
		37		
オムロン(株)		3,000	同上	無
		18		
近鉄グループホールディングス(株)		1,286	同上	無
		5		
(株)ケーヒン		1,356	同上	無
		2		
虹技(株)		1,000	同上	無
		1		

- (注) 1 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であります。いずれの特定投資株式も、保有方針に沿って中長期的な経済合理性をもって、個別株式の保有又は売却を判断し、その結果を検証しております。
- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)及び同社持分法適用会社である三菱UFJリース(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,666	1 4,943
受取手形及び売掛金	4 7,311	4 6,861
電子記録債権	433	4 599
商品及び製品	1,266	1,171
仕掛品	480	421
原材料及び貯蔵品	739	786
未収入金	425	438
その他	153	148
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	15,471	15,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,387	9,452
減価償却累計額	3,984	4,318
建物及び構築物（純額）	5,402	5,134
機械装置及び運搬具	9,438	9,884
減価償却累計額	6,291	6,748
機械装置及び運搬具（純額）	3,147	3,135
工具、器具及び備品	911	806
減価償却累計額	580	591
工具、器具及び備品（純額）	331	215
土地	1, 2 1,745	1, 2 1,713
建設仮勘定	498	812
有形固定資産合計	11,125	11,011
無形固定資産		
その他	99	115
無形固定資産合計	99	115
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,015	1 1,483
退職給付に係る資産	13	19
繰延税金資産	43	8
その他	1,110	1,305
貸倒引当金	28	20
投資その他の資産合計	3,155	2,795
固定資産合計	14,380	13,922
資産合計	29,851	29,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 4 8,067	1, 4 7,318
短期借入金	1, 3 1,550	1, 3 1,876
1年内返済予定の長期借入金	1 789	1 821
リース債務	234	359
未払法人税等	148	88
賞与引当金	311	309
その他	1,287	1,472
流動負債合計	12,389	12,248
固定負債		
長期借入金	1 3,610	1 4,588
リース債務	247	677
繰延税金負債	636	458
再評価に係る繰延税金負債	2 2	2 2
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,276	1,383
資産除去債務	125	133
その他	89	181
固定負債合計	6,000	7,437
負債合計	18,389	19,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	5,235	4,169
自己株式	53	39
株主資本合計	9,683	8,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	49
土地再評価差額金	2 5	2 5
為替換算調整勘定	929	681
退職給付に係る調整累計額	-	5
その他の包括利益累計額合計	1,251	743
非支配株主持分	526	228
純資産合計	11,462	9,602
負債純資産合計	29,851	29,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	43,791	44,479
売上原価	38,539	38,985
売上総利益	5,251	5,493
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,885	1,819
賞与引当金繰入額	240	240
退職給付費用	188	102
法定福利及び厚生費	396	385
貸倒引当金繰入額	2	1
地代家賃	175	215
消耗品費	75	92
通信費	32	33
荷造運搬費	386	410
車両費	102	106
交通費	185	183
租税公課	86	87
減価償却費	182	186
その他	3 814	3 980
販売費及び一般管理費合計	4,754	4,847
営業利益	497	646
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	57	57
為替差益	5	-
スクラップ売却益	34	34
貸倒引当金戻入額	2	7
その他	63	57
営業外収益合計	178	179
営業外費用		
支払利息	126	195
支払手数料	11	15
電子記録債権売却損	11	12
為替差損	-	115
その他	29	36
営業外費用合計	179	374
経常利益	496	452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 130	1 8
投資有価証券売却益	151	216
その他	-	30
特別利益合計	282	254
特別損失		
固定資産処分損	2 5	2 5
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	4 70	4 1,571
事業整理損	-	5 123
その他	-	39
特別損失合計	77	1,739
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	700	1,032
法人税、住民税及び事業税	254	327
法人税等調整額	42	41
法人税等合計	296	286
当期純利益又は当期純損失()	403	1,318
非支配株主に帰属する当期純損失()	195	289
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	598	1,029

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	403	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	266
為替換算調整勘定	727	256
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	1,864	518
包括利益	1,267	1,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,233	1,538
非支配株主に係る包括利益	34	298

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	1,522	4,478	67	9,071
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			598		598
欠損填補		158	158		-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	158	757	13	612
当期末残高	3,137	1,363	5,235	53	9,683

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	180	5	431	616	192	9,880
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						598
欠損填補						-
自己株式の取得						0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136		498	634	334	968
当期変動額合計	136	-	498	634	334	1,581
当期末残高	316	5	929	1,251	526	11,462

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	1,363	5,235	53	9,683
当期変動額					
剰余金の配当			36		36
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,029		1,029
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,065	13	1,052
当期末残高	3,137	1,363	4,169	39	8,631

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	5	929	-	1,251	526	11,462
当期変動額							
剰余金の配当							36
親会社株主に帰属する 当期純損失()							1,029
自己株式の取得							0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	266		247	5	508	298	807
当期変動額合計	266	-	247	5	508	298	1,859
当期末残高	49	5	681	5	743	228	9,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	700	1,032
減価償却費	1,399	1,704
減損損失	70	1,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	274	116
受取利息及び受取配当金	72	80
支払利息	126	195
支払手数料	11	15
為替差損益(は益)	1	141
固定資産処分損益(は益)	124	2
営業保証金の増減額(は増加)	355	-
売上債権の増減額(は増加)	494	213
たな卸資産の増減額(は増加)	196	78
仕入債務の増減額(は減少)	314	691
投資有価証券売却損益(は益)	150	216
その他の流動資産の増減額(は増加)	38	19
その他の流動負債の増減額(は減少)	15	24
その他	9	5
小計	1,545	2,016
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	125	162
法人税等の支払額	203	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	320
定期預金の払戻による収入	298	119
有形固定資産の取得による支出	1,845	2,429
有形固定資産の売却による収入	175	27
無形固定資産の取得による支出	27	66
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	185	348
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	11	5
その他の支出	41	32
その他の収入	97	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	2,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	212	262
長期借入れによる収入	1,621	2,145
長期借入金の返済による支出	1,383	1,138
セール・アンド・リースバックによる収入	-	279
リース債務の返済による支出	279	351
割賦債務の返済による支出	34	42
自己株式の売却による収入	21	23
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	36
手数料の支払額	11	15
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	69
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279	277
現金及び現金同等物の期首残高	4,381	4,660
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,660	1 4,937

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。

b 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。

c 原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」636百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41百万円、165千株、当連結会計年度27百万円、111千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度34百万円、当連結会計年度11百万円

(事業分離)

1. 事業分離の内容

(1) 分離先企業の名称

FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.

(2) 分離する事業の内容

自動車用プレス加工部品の製造

(3) 事業分離を行う主な理由

当社は、高い技術力を有した金属プレスメーカーの株式会社富士プレスと自動車メーカーの投資が加速するメキシコにおいて、北中米市場に向けた自動車部品の生産拠点を合弁事業の形態を採って2014年4月14日にFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.を設立し、メキシコでの生産活動を開始し今日に至っております。

FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.を設立して4年9カ月が経過いたしました。漸く当社が手掛けるプラスチック射出成形事業、株式会社富士プレスが担う金属プレス事業ともに立上げ期から量産期に移行する段階に至りましたので、この度、合弁契約を解消し、独自の事業運営に切替えることを決定いたしました。

(4) 事業分離日

2019年7月1日(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

モビリティ

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	3百万円	3百万円
投資有価証券	303百万円	20百万円
計	306百万円	23百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金(極度額)	310百万円	310百万円
短期借入金	637百万円	884百万円
長期借入金	1,263百万円	1,532百万円
(うち長期借入金)	(914百万円)	(1,236百万円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(349百万円)	(295百万円)

上記の他、定期預金6百万円を営業取引保証のため担保に供しています。

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2百万円	2百万円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,250百万円	2,250百万円
借入実行残高	1,147百万円	1,591百万円
差引額	1,102百万円	658百万円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	75百万円	43百万円
電子記録債権	百万円	59百万円
支払手形及び買掛金	262百万円	205百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	71百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	57百万円	百万円
計	130百万円	8百万円

2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
その他	百万円	0百万円
計	5百万円	5百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	46百万円	33百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産等	建物及び構築物	広島県広島市	6
	機械装置及び運搬具		55
	工具、器具及び備品		7
	無形固定資産		2

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等	機械装置及び運搬具	愛知県稲沢市	1,083百万円
	工具、器具及び備品		78百万円
	建設仮勘定		157百万円
	無形固定資産		33百万円
	建物及び構築物	広島県広島市	4百万円
	機械装置及び運搬具		20百万円
	工具、器具及び備品		9百万円
	無形固定資産		0百万円
	建物及び構築物	メキシコ	1百万円
	機械装置及び運搬具		158百万円
	工具、器具及び備品		4百万円
	建設仮勘定		19百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、愛知県稲沢市の事業用資産等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

広島県広島市の事業用資産等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

また、メキシコの事業用資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額を基準としております。

5 事業整理損

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社子会社である日邦精密工業(深圳)有限公司の清算を決議したことに伴い、今後発生が見込まれる費用・損失の合理的な見積額等であり、主に退職者の割増退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	285百万円	161百万円
組替調整額	150百万円	211百万円
税効果調整前	134百万円	372百万円
税効果額	1百万円	106百万円
その他有価証券評価差額金	136百万円	266百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	727百万円	256百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	5百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	5百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	百万円	5百万円
その他の包括利益合計	864百万円	518百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	55	184

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式がそれぞれ、221千株、165千株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 55千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36	4.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	184	0	53	130

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式がそれぞれ、165千株、111千株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 53千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	36	4.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,666百万円	4,943百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	4,660百万円	4,937百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	333百万円	898百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック成形品関連における機械装置及び工具器具備品等であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	83百万円	87百万円
1年超	118百万円	118百万円
合計	201百万円	205百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,666	4,666	
(2) 受取手形及び売掛金	7,311	7,311	
(3) 電子記録債権	433	433	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	684	684	
資産計	13,095	13,095	
(1) 支払手形及び買掛金	8,067	8,067	
(2) 短期借入金	1,550	1,550	
(3) 長期借入金 ()	4,400	4,350	49
(4) リース債務 ()	481	472	8
負債計	14,499	14,440	58

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,943	4,943	
(2) 受取手形及び売掛金	6,861	6,861	
(3) 電子記録債権	599	599	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	178	178	
資産計	12,583	12,583	
(1) 支払手形及び買掛金	7,318	7,318	
(2) 短期借入金	1,876	1,876	
(3) 長期借入金 ()	5,410	5,388	21
(4) リース債務 ()	1,036	989	47
負債計	15,642	15,573	69

() 流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,330	1,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,666			
受取手形及び売掛金	7,311			
電子記録債権	433			
合計	12,411			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,943			
受取手形及び売掛金	6,861			
電子記録債権	599			
合計	12,404			

4 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,550					
長期借入金	789	1,075	857	633	360	649
リース債務	234	134	84	21	6	
合計	2,574	1,210	941	655	366	649

「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの長期借入金(34百万円)については、償還予定額が見込めないため、返済予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,876					
長期借入金	821	1,221	1,012	737	647	970
リース債務	359	281	202	188	3	0
合計	3,058	1,502	1,215	925	650	971

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	675	219	455
債券			
その他			
小計	675	219	455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	11	2
債券			
その他			
小計	9	11	2
合計	684	231	453

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,330百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	166	85	81
債券			
その他			
小計	166	85	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12	18	6
債券			
その他			
小計	12	18	6
合計	178	103	75

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	185	151	0
債券			
その他			
合計	185	151	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	348	216	0
債券			
その他			
合計	348	216	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高		1,562
勤務費用		144
利息費用		7
数理計算上の差異の発生額		17
退職給付の支払額		14
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,410	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	151	
その他		3
退職給付債務の期末残高	1,562	1,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
年金資産の期首残高		313
期待運用収益		8
数理計算上の差異の発生額		11
事業主からの拠出額		22
退職給付の支払額		1
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	313	
年金資産の期末残高	313	331

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	299	312
年金資産	313	331
	13	19
非積立型制度の退職給付債務	1,263	1,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249	1,348
退職給付に係る負債	1,263	1,367
退職給付に係る資産	13	19
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249	1,348

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用		144
利息費用		7
期待運用収益		8
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理	151	
確定給付制度に係る退職給付費用	151	144

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異		5
合計		5

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異		5
合計		5

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.6%	2.6%
予想昇給率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)2	731百万円	716百万円
貸倒引当金	9百万円	7百万円
退職給付に係る負債	357百万円	388百万円
未払金	6百万円	15百万円
減損損失	66百万円	463百万円
賞与引当金	72百万円	69百万円
減価償却超過額	23百万円	51百万円
投資有価証券評価損	24百万円	17百万円
その他	204百万円	210百万円
繰延税金資産小計	1,497百万円	1,939百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	百万円	713百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	百万円	1,097百万円
評価性引当額小計(注)1	1,340百万円	1,810百万円
繰延税金資産合計	156百万円	129百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	129百万円	23百万円
在外子会社の留保利益	564百万円	501百万円
その他	55百万円	55百万円
繰延税金負債合計	749百万円	579百万円
繰延税金負債の純額	592百万円	450百万円

(注)1 評価性引当額が470百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減損損失に係る評価性引当額を399百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	36	62	31	80	3	501	716
評価性引当額	36	62	31	80	3	498	713
繰延税金資産						3	3

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.38%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.54%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	6.09%	
住民税均等割等	1.42%	
評価性引当額	24.97%	
海外子会社の適用税率差	18.19%	
外国源泉税	6.20%	
その他	0.14%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.37%	

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	百万円	百万円
評価性引当額	百万円	百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債の純額	2百万円	2百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は0.0%～6.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	118百万円	125百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円	4百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円	0百万円
為替換算差額	1百万円	1百万円
期末残高	125百万円	133百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つであります。

「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、パワートレイン系機構部品、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品の製造・販売を、「エレクトロニクス」は、電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等の販売を、「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造・販売を、「住宅設備」は、住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等の販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又はセグメント損失()は、営業利益又は営業損失()ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,259	15,458	7,394	3,672	41,785	2,005	43,791	-	43,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	-	62	-	81	230	312	312	-
計	15,278	15,458	7,457	3,672	41,867	2,236	44,103	312	43,791
セグメント利益又は セグメント損失()	18	258	82	102	424	150	575	77	497
セグメント資産	13,855	4,520	7,040	1,065	26,481	2,250	28,732	1,119	29,851
その他の項目									
減価償却費	916	49	374	1	1,342	57	1,399	-	1,399
減損損失	70	-	-	-	70	-	70	-	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,628	0	284	2	1,915	370	2,286	-	2,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,147	14,269	7,710	3,394	42,522	1,956	44,479	-	44,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	-	36	-	61	227	289	289	-
計	17,172	14,269	7,747	3,394	42,583	2,184	44,768	289	44,479
セグメント利益又は セグメント損失()	34	222	302	86	577	169	747	100	646
セグメント資産	15,088	4,033	6,844	996	26,963	1,765	28,729	558	29,288
その他の項目									
減価償却費	1,227	38	365	0	1,632	60	1,693	11	1,704
減損損失	1,571	-	-	-	1,571	-	1,571	-	1,571
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,877	4	426	0	3,308	73	3,381	45	3,427

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
25,007	8,023	9,572	1,187	43,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,806	3,945	1,230	1,308	2,835	11,125

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
25,589	8,189	9,170	1,528	44,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,603	3,858	1,096	1,210	3,243	11,011

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222円86銭	1,042円02銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	67円16銭	114円77銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	598百万円	1,029百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()	598百万円	1,029百万円
普通株式の期中平均株式数	8,918,990株	8,969,348株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	11,462百万円	9,602百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	526百万円	228百万円
(うち非支配株主持分)	(526百万円)	(228百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,935百万円	9,374百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,942,695株	8,996,425株

4 E-Ship信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度165,700株、当連結会計年度111,900株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度189,431株、当連結会計年度139,008株)。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2019年6月21日開催の第68期定時株主総会にて、下記のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2019年3月期の個別決算において344百万円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期の復配に備えるとともに今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 344百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 344百万円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 344百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 344百万円

4. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2019年5月21日

(2) 株主総会決議日 2019年6月21日

(3) 効力発生日 2019年6月24日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	1,876	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	789	821	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	234	359	6.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,610	4,588	2.63	2020年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	247	677	6.55	2020年～2024年
合計	6,431	8,323		

- (注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,221	1,012	737	647
リース債務	281	202	188	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,995	22,078	33,647	44,479
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	40	114	335	1,032
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (百万円)	65	80	256	1,029
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.27	9.03	28.62	114.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.27	16.27	19.57	142.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,269	1 439
受取手形	5 1,240	5 1,207
電子記録債権	406	5 537
売掛金	2 3,540	2 3,177
商品及び製品	838	687
仕掛品	100	59
原材料及び貯蔵品	80	162
前払費用	13	14
未収入金	2 346	2 1,130
関係会社短期貸付金	455	798
その他	2 14	2 24
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	8,306	8,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	721	723
構築物	15	13
機械及び装置	1	0
工具、器具及び備品	184	85
土地	1 561	1 561
建設仮勘定	119	-
有形固定資産合計	1,604	1,384
無形固定資産		
ソフトウェア	27	28
無形固定資産合計	27	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1 573	1 103
関係会社株式	5,189	4,910
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	17	18
関係会社長期貸付金	1,897	3,097
前払年金費用	13	19
その他	867	1,070
貸倒引当金	278	456
投資その他の資産合計	8,281	8,763
固定資産合計	9,913	10,175
資産合計	18,219	18,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2, 5 6,111	1, 2, 5 5,590
短期借入金	1, 4 1,549	1, 4 1,858
1年内返済予定の長期借入金	1 789	1 821
リース債務	70	202
未払金	2 211	2 271
未払費用	152	149
未払法人税等	63	2
賞与引当金	200	175
その他	104	2 127
流動負債合計	9,254	9,199
固定負債		
長期借入金	1 2,420	1 3,264
リース債務	54	509
繰延税金負債	110	18
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	991	1,057
環境対策引当金	11	11
資産除去債務	46	51
債務保証損失引当金	32	16
その他	47	120
固定負債合計	3,718	5,052
負債合計	12,972	14,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	510	344
その他利益剰余金合計	510	344
利益剰余金合計	510	344
自己株式	53	39
株主資本合計	4,958	4,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	39
土地再評価差額金	5	5
評価・換算差額等合計	288	45
純資産合計	5,247	4,162
負債純資産合計	18,219	18,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 25,420	1 25,738
売上原価	1 23,016	1 23,368
売上総利益	2,404	2,369
販売費及び一般管理費	1, 2 2,480	1, 2 2,493
営業損失()	76	124
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 344	1 1,214
為替差益	-	1
債務保証損失引当金戻入額	-	15
その他	1 14	1 22
営業外収益合計	358	1,254
営業外費用		
支払利息	100	143
支払手数料	11	15
電子記録債権売却損	11	12
貸倒引当金繰入額	-	178
為替差損	5	-
その他	1 13	1 24
営業外費用合計	142	374
経常利益	140	756
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入益	190	-
固定資産売却益	1 2	1 0
投資有価証券売却益	151	216
貸倒引当金戻入額	126	-
特別利益合計	471	217
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	4
関係会社株式評価損	-	279
債務保証損失引当金繰入額	20	-
減損損失	-	1,359
特別損失合計	22	1,643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	589	670
法人税、住民税及び事業税	78	148
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	79	148
当期純利益又は当期純損失()	510	818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,137	1,522	-	1,522	158	158
当期変動額						
資本準備金の取崩		158	158	-		
欠損填補			158	158	158	158
当期純利益					510	510
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	158	-	158	668	668
当期末残高	3,137	1,363	-	1,363	510	510

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67	4,434	308	5	314	4,749
当期変動額						
資本準備金の取崩		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		510				510
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	13	13				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26		26	26
当期変動額合計	13	524	26	-	26	497
当期末残高	53	4,958	282	5	288	5,247

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,137	1,363	1,363	510	510
当期変動額					
剰余金の配当				36	36
当期純損失()				818	818
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	855	855
当期末残高	3,137	1,363	1,363	344	344

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53	4,958	282	5	288	5,247
当期変動額						
剰余金の配当		36				36
当期純損失()		818				818
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	13	13				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			242		242	242
当期変動額合計	13	841	242	-	242	1,084
当期末残高	39	4,116	39	5	45	4,162

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度41百万円、165千株、当事業年度27百万円、111千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度34百万円、当事業年度11百万円

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	3百万円	3百万円
投資有価証券	303百万円	20百万円
計	306百万円	23百万円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金(極度額)	310百万円	310百万円
短期借入金	637百万円	884百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,263百万円	1,532百万円
計	2,211百万円	2,726百万円

上記の他、定期預金6百万円を営業取引保証のため担保に供しています。

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	750百万円	1,591百万円
短期金銭債務	158百万円	157百万円

3 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
日邦メカトロニクス株式会社のリース債務	14百万円	33百万円
日邦メタルテック株式会社のリース債務	72百万円	54百万円
日邦メカトロニクス広島株式会社のリース債務	0百万円	3百万円
NK MECHATRONICS CO., LTD. のリース債務	98百万円 (外貨28,863千タイバーツ)	58百万円 (外貨16,777千タイバーツ)
NIPPO MECHATRONICS(M)SDN. BHD. の割賦債務	20百万円 (外貨735千リンギット)	61百万円 (外貨2,262千リンギット)
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAの仕入債務	7百万円	8百万円 (外貨40千米ドル 及び3百万円)
PT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務	20百万円 (外貨1,441,824千ルピア 及び86千米ドル)	百万円
FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V. の割賦債務	百万円	86百万円 (外貨778千米ドル)
計	225百万円	350百万円

- 4 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,250百万円	2,250百万円
借入実行残高	1,147百万円	1,591百万円
差引額	1,102百万円	658百万円

5 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形及び事業年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	56百万円	43百万円
電子記録債権	百万円	52百万円
買掛金	238百万円	190百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,435百万円	1,633百万円
売上原価	1,141百万円	1,300百万円
販売費及び一般管理費	16百万円	17百万円
営業取引以外の取引高	330百万円	1,204百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,052百万円	943百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	128百万円	112百万円
退職給付費用	170百万円	86百万円
減価償却費	20百万円	22百万円
おおよその割合		
販売費	16.4%	18.4%
一般管理費	83.6%	81.6%

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,189百万円	4,910百万円

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	301百万円	323百万円
未払金	6百万円	14百万円
貸倒引当金	84百万円	139百万円
賞与引当金	61百万円	53百万円
債務保証損失引当金	9百万円	4百万円
有価証券評価損	841百万円	925百万円
減損損失	41百万円	441百万円
その他	165百万円	156百万円
繰延税金資産小計	1,511百万円	2,059百万円
評価性引当額	1,511百万円	2,059百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	106百万円	13百万円
その他	3百万円	4百万円
繰延税金負債合計	110百万円	18百万円
繰延税金負債の純額	110百万円	18百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.38%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.43%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.42%	
住民税均等割等	1.48%	税引前当期純損失を計上している ため記載を省略しております。
評価性引当額	10.87%	
外国源泉税	5.49%	
その他	1.05%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	13.44%	

3 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
再評価差額金(損)	百万円	百万円
評価性引当額	百万円	百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
再評価差額金(益)	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債の純額	2百万円	2百万円

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2019年6月21日開催の第68期定時株主総会にて、下記のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2019年3月期の個別決算において344百万円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、早期の復配に備えるとともに今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 344百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 344百万円

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 344百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 344百万円

4. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2019年5月21日

(2) 株主総会決議日 2019年6月21日

(3) 効力発生日 2019年6月24日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	721	37	()	35	723	629
	構築物	15	0	()	2	13	133
	機械及び装置	1	1,246	1,083 (1,083)	164	0	0
	工具、器具及び備品	184	226	84 (84)	241	85	146
	土地	561 [8]		()		561 [8]	
	建設仮勘定	119	463	582 (157)			
	計	1,604	1,974	1,750 (1,325)	443	1,384	910
無形固定資産	ソフトウェア	27	42	33 (33)	8	28	
	計	27	42	33 (33)	8	28	

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額は、主にプラスチック射出成形機・附帯設備等1,245百万円であります。
 2 建設仮勘定の当期増加額は、プラスチック射出成形機・附帯設備等の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、機械及び装置への振替に伴う減少額であります。
 3 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。
 4 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	278	186	7	456
賞与引当金	200	175	200	175
環境対策引当金	11	-	-	11
債務保証損失引当金	32	-	15	16

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nip.co.jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 確認書	事業年度 (第67期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第67期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書	(第68期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 東海財務局長に提出。
(6) 確認書	(第68期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 東海財務局長に提出。
(7) 四半期報告書	(第68期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 東海財務局長に提出。
(8) 確認書	(第68期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 東海財務局長に提出。
(9) 四半期報告書	(第68期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 東海財務局長に提出。
(10) 確認書	(第68期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 東海財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		2019年4月9日 東海財務局長に提出。
(12) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	2018年6月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書		2019年6月24日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日邦産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣吉登

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。